

令和2年度

下水道事業会計
予算及び同説明書

立川市

目 次

予 算

令和2年度立川市下水道事業会計予算	4
-------------------------	---

予算に関する説明書

令和2年度立川市下水道事業会計予算実施計画	8
-----------------------------	---

令和2年度立川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
-----------------------------------	----

給与費明細書	12
--------------	----

債務負担行為に関する調書	18
--------------------	----

令和2年度立川市下水道事業予定貸借対照表	20
----------------------------	----

令和2年度立川市下水道事業予定開始貸借対照表	22
------------------------------	----

注記	24
----------	----

予算に関する説明資料

令和2年度立川市下水道事業会計予算実施計画明細書	26
--------------------------------	----

予 算

令和2年度立川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度立川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	計画人口	215,200 人
(2)	年間処理水量	34,200,500 m ³
(3)	一日平均処理水量	93,700 m ³
(4)	主な建設改良事業 流域編入事業	1,799,030 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款	下水道事業収益	5,225,267 千円
第1項	営業収益	4,165,093 千円
第2項	営業外収益	1,060,174 千円
	支 出	
第1款	下水道事業費用	4,960,553 千円
第1項	営業費用	4,634,405 千円
第2項	営業外費用	251,704 千円
第3項	特別損失	54,444 千円
第4項	予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,206,754千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額147,728千円、引継金251,965千円及び当年度分損益勘定留保資金807,061千円で補てんするものとする。）。

	収 入	
第1款	資本的収入	3,437,896 千円
第1項	企業債	1,964,500 千円
第2項	国庫補助金	941,120 千円
第3項	都補助金	47,056 千円
第4項	負担金	299,777 千円
第5項	出資金	185,443 千円
	支 出	
第1款	資本的支出	4,644,650 千円
第1項	建設改良費	3,242,101 千円
第2項	固定資産購入費	352 千円
第3項	企業債償還金	1,392,197 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ272,945千円及び263,105千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
水洗便所改造資金あっせんに係る損失補償	令和3年度から 令和5年度まで	あっせん貸付による取立て不能となった元金償還額
水洗便所改造資金あっせんに係る利子補給	令和3年度から 令和5年度まで	あっせん貸付における貸付金の貸付残高の利子の1/2に相当する金額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	1,964,500	証書借入又は証券発行 事業進捗、市財政その他の都合により起債の全部又は一部を翌年度へ繰越し借り入れることができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率を適用する。	借り入れの時から据置きを含み、40年以内に償還する。 ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し若しくは繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 345,619千円

予算に関する説明書

令和2年度立川市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			5,225,267	
	1 営業収益		4,165,093	
		1 下水道使用料	2,621,194	
		2 雨水処理負担金	1,521,226	
		3 受託事業収益	15,368	
		4 その他営業収益	7,305	
	2 営業外収益		1,060,174	
		1 受取利息及び配当金	6	
		2 他会計負担金	148,909	
		3 補助金	2,045	
		4 長期前受金戻入	909,107	
		5 雑収益	107	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			4,960,553	
	1 営業費用		4,634,405	
		1 管渠費	621,047	
		2 ポンプ場費	47,737	
		3 処理場費	977,484	
		4 総係費	527,030	
		5 流域下水道処理費負担金	419,526	
		6 減価償却費	2,041,581	
	2 営業外費用		251,704	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	227,075	
		2 消費税及び地方消費税	24,629	
	3 特別損失		54,444	
		1 その他特別損失	54,444	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			3,437,896	
	1 企業債	1 企業債	1,964,500 1,964,500	
	2 国庫補助金	1 国庫補助金	941,120 941,120	
	3 都補助金	1 都補助金	47,056 47,056	
	4 負担金	1 他会計負担金 2 工事負担金	299,777 290,921 8,856	
	5 出資金	1 他会計出資金	185,443 185,443	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,644,650	
	1 建設改良費	1 管渠建設改良費 (人事管理) 2 管渠建設改良費 (長寿命化事業) 3 管渠建設改良費 (単独処理区) 4 管渠建設改良費 (流域処理区) 5 管渠建設改良費 (私道対策費) 6 流域下水道建設負担金	3,242,101 103,086 698,129 115,760 1,895,621 10,028 419,477	
	2 固定資産購入費	1 固定資産購入費	352 352	
	3 企業債償還金	1 企業債償還金	1,392,197 1,392,197	
	4 予備費	1 予備費	10,000 10,000	

令和2年度立川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	113,200
	減価償却費	2,041,580
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	18,120
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,620
	長期前受金戻入額	△ 909,107
	受取利息及び受取配当金	△ 6
	支払利息	227,075
	未収金の増減額(△は増加)	△ 23,056
	未払金の増減額(△は減少)	△ 4,483
	小計	1,469,943
	利息及び配当金の受取額	6
	利息の支払額	△ 227,075
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,242,874</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,395,234
	無形固定資産の取得による支出	△ 612,372
	国庫補助金等による収入	900,147
	一般会計又は他の会計からの繰入金による収入	290,921
	負担金による収入	8,856
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,807,682</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,964,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,389,922
	その他の企業債の償還による支出	△ 2,275
	他会計からの出資による収入	185,443
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>757,746</u>
	資金増加額(又は減少額)	192,938
	資金期首残高	242,125
	資金期末残高	<u>435,063</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職	会計年度 任用職員	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	34 (5)	4	10,312	149,173	129,049	288,534	57,085	345,619	
前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	—	—	—	—	—	—	—	—	

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	不 快 危 険 手 当 (千円)	災 害 時 緊 急 出 動 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		4,692	18,811	13,172	2,880	240	66	47,576
前年度		—	—	—	—	—	—	—	—
比 較		—	—	—	—	—	—	—	—

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度		4,260	720
前年度		—	—	—
比 較		—	—	—

※ () 内は、再任用職員数で外書き
 ※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	—	給与改定に伴う増減分	—		
		昇給に伴う増加分	—		
		その他の増減分	—		
手 当	—	制度改正に伴う増減分	—		
		その他の増減分	—		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,024	318,600
	平均給与月額 (円)	422,684	356,832
	平均年齢 (歳)	44.3	46.2
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	—	—
	平均給与月額 (円)	—	—
	平均年齢 (歳)	—	—

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒 程 度	145,600	143,000	150,600	147,900
大 学 卒 程 度	183,700	—	186,700	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
2年 1月1日現在	5 級				
	4 級	3	9.1		
	3 級	8	24.2		
	2 級	13 (5)	39.4 (100.0)	1	100.0
	1 級	9	27.3		
	計	33 (5)	100.0 (100.0)	1	100.0
31年 1月1日現在	5 級	—	—	—	—
	4 級	—	—	—	—
	3 級	—	—	—	—
	2 級	—	—	—	—
	1 級	—	—	—	—
	計	—	—	—	—

※ () 内は、再任用職員数で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	33	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	27	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	26	25	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	82.4	81.8	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	—	—	—	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	—	—	—
		5号給 (人)	—	—	—
		6号給 (人)	—	—	—
		7号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	—	—	—		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	0.2
支給対象職員の比率 (%) (2年1月1日現在)	84.6	84.2	100.0
支給対象職員1人あたり平均 支給月額 (円)	773	773	773
代表的な特殊勤務手当の名称	不快危険手当、災害時緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
前 年 度	—	—	—	—	
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※ () 内は、再任用職員分

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%) 加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%) 加算	

(8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	国に比べ、16才~22才の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
地域手当	同 じ	—
住居手当	異なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円を支給。
通勤手当	異なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~15,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1か月当たり55,000円。

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金あっせんに 係る損失補償	あっせん貸付による取立て不能と なった元金償還額	平成29年度 平成31年度	
水洗便所改造資金あっせんに 係る利子補給	あっせん貸付における貸付金の貸 付残高の利子の1/2に相当する金 額	平成29年度 平成31年度	
錦幹線及び下水送水施設等築 造委託	8,837,000	平成30年度 平成31年度	1,516,580

に 関 する 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国都支出金	企 業 債	そ の 他
融資を受けた日から45日以内の償還日の属する月から36月以内	限度額に同じ			
融資を受けた日から45日以内の償還日の属する月から36月以内	限度額に同じ			
令和2年度 令和5年度	7,320,420	3,147,900	4,022,700	149,820

令和2年度立川市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

	資 産	の	部
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地			1,616,099
ロ 建 物	900,883		
減価償却累計額	△ 80,946		819,937
ハ 構 築 物	34,816,653		
減価償却累計額	△ 1,452,526		33,364,127
ニ 機 械 及 び 装 置	1,383,037		
減価償却累計額	△ 217,838		1,165,199
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,447		
減価償却累計額	△ 411		2,036
へ 工 具、器 具 及 び 備 品	9,319		
減価償却累計額	△ 1,590		7,729
ト その他有形固定資産	7,527		
減価償却累計額	0		7,527
チ 建 設 仮 勘 定			3,461,325
有形固定資産合計			40,443,979
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権			4,269,454
ロ ソ フ ト ウ ェ ア			24,398
ハ その他無形固定資産			1,539,334
無形固定資産合計			5,833,186
固 定 資 産 合 計			46,277,165
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			435,063
(2) 未 収 金			296,001
貸 倒 引 当 金	△ 6,620		289,381
流 動 資 産 合 計			724,444
資 産 合 計			47,001,609

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	12,930,594		
ロ	その他の企業債	59,150		
	企業債合計		12,989,744	
	固定負債合計			12,989,744
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	1,198,247		
ロ	その他の企業債	4,913		
	企業債合計		1,203,160	
(2)	未払金			
イ	営業未払金	233,993		
ロ	その他未払金	24,629		
	未払金合計		258,622	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	27,068		
	引当金合計		27,068	
	流動負債合計			1,488,850
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		20,917,414	
(2)	収益化累計額		△ 909,107	
	繰延収益合計			20,008,307
	負債合計			34,486,901
資本の部				
6	資本金			
(1)	固有資本金		11,283,931	
(2)	繰入資本金		185,443	
	資本金合計			11,469,374
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	726,385		
ロ	補助金	205,749		
	資本剰余金合計		932,134	
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益 剰余金	113,200		
	利益剰余金合計		113,200	
	剰余金合計			1,045,334
	資本合計			12,514,708
	負債資本合計			47,001,609

令和2年度立川市下水道事業予定開始貸借対照表
(令和2年4月1日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	1,616,099	
	ロ 建 物	900,883	
	ハ 構 築 物	33,838,958	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,383,037	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,447	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	8,999	
	ト その他有形固定資産	7,527	
	チ 建 設 仮 勘 定	2,035,157	
	有形固定資産合計		39,793,107
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	3,873,924	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア	32,530	
	ハ その他無形固定資産	1,602,630	
	無形固定資産合計		5,509,084
	固 定 資 産 合 計		45,302,191
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	242,125	
	(2) 未 収 金	272,945	
	流 動 資 産 合 計		515,070
	資 産 合 計		45,817,261

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	12,164,341		
	ロ その他の企業債	64,063		
	企業債合計		<u>12,228,404</u>	
	固定負債合計			<u>12,228,404</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	1,389,922		
	ロ その他の企業債	2,275		
	企業債合計		<u>1,392,197</u>	
(2)	未払金		<u>263,105</u>	
	流動負債合計			<u>1,655,302</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		<u>19,717,491</u>	
	繰延収益合計			<u>19,717,491</u>
	負債合計			<u>33,601,197</u>

資本の部

6	資本金			
(1)	固有資本金		<u>11,283,931</u>	
	資本金合計			<u>11,283,931</u>
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	726,385		
	ロ 補助金	205,748		
	資本剰余金合計		<u>932,133</u>	
	剰余金合計			<u>932,133</u>
	資本合計			<u>12,216,064</u>
	負債資本合計			<u>45,817,261</u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数
施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,724,205千円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

予算に関する説明資料

令和2年度立川市下水道

収益的收入

第1款 下水道事業収益 (予定額 5,225,267千円)

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	営 業 収 益	4,165,093				
	1 下 水 道 使 用 料	2,621,194			1 下 水 道 使 用 料	2,621,194
	2 雨 水 処 理 負 担 金	1,521,226			1 雨 水 処 理 負 担 金	1,521,226
	3 受 託 事 業 収 益	15,368			1 下 水 道 維 持 管 理 費 負 担 金	15,368
	4 そ の 他 営 業 収 益	7,305			1 手 数 料	909
					2 下 水 道 処 理 施 設 利 用 負 担 金	6,230
					3 雑 収 益	166
2	営 業 外 収 益	1,060,174				
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	6			1 預 金 利 息	6
	2 他 会 計 負 担 金	148,909			1 一 般 会 計 負 担 金	148,909
	3 補 助 金	2,045			1 都 補 助 金	2,045
	4 長 期 前 受 金 戻 入	909,107			1 他 会 計 負 担 金	329,351
					2 国 庫 補 助 金	356,279
					3 都 補 助 金	37,065
					4 工 事 負 担 金	20,177
					5 受 贈 財 産 評 価 額	166,235
	5 雑 収 益	107			1 そ の 他 雑 収 益	107

事業会計予算実施計画明細書

(単位：千円)

説	明
	2,621,194
	1,521,226
国立市維持管理費負担金	15,368
下水道諸証明手数料	4
指定下水道工事店指定申請手数料	900
排水設備工事責任技術者登録申請手数料	5
	6,230
自動検針等実施に伴う電気料	6
都道掘削復旧監督事務費	160
	6
	148,909
雨水流出抑制事業分	2,045
	329,351
	356,279
	37,065
	20,177
	166,235
自動販売機電気料	47
雇用保険料個人負担分	60

収益の支出

第1款 下水道事業費用 (予定額 4,960,553 千円)

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	営 業 費 用	4,634,405				
	1 管 渠 費	621,047			10 保 險 料	236
					14 備 消 品 費	196
					15 材 料 費	5,456
					19 燃 料 費	588
					20 印 刷 製 本 費	235
					21 修 繕 費	763
					26 委 託 料	236,431
					27 工 事 請 負 費	374,963
					28 賃 借 料	2,157
					31 負 担 金	20
					35 公 課 費	2
	2 ポ ン プ 場 費	47,737			10 保 險 料	1

(単位：千円)

説	明
	236
施設管理者賠償責任保険料	236
	196
維持補修用	5,456
ガソリン	548
軽油	6
天然ガス	34
	235
物品	763
産業廃棄物処分委託料	10,012
管渠及び雨水桝清掃委託料	57,443
伏越清掃委託料	24,475
下水道管理用地草刈等委託料	3,407
都道掘削復旧監督事務委託料	100
下水道台帳調書作成委託料	4,253
下水道施設調査委託料	46,237
下水道総合計画改定委託料	9,779
下水道管渠調査委託料	77,755
空堀川排水区雨水浸透施設清掃委託料	2,700
都道掘削復旧監督事務委託料（単独処理区）	120
都道掘削復旧監督事務委託料（流域処理区）	150
下水道維持工事	95,950
下水道管渠等維持工事	86,864
下水道管渠補修工事	192,149
公共下水道管理設用地借上料	82
庁用車リース料	1,006
下水道台帳用機器リース料	1,069
東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
軽油引取税	2
施設管理者賠償責任保険料	1

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	(2 ポンプ場費)				14 備 消 品 費	70
					17 光 熱 水 費	153
					18 動 力 費	6,808
					21 修 繕 費	2,500
					24 通 信 運 搬 費	860
					26 委 託 料	23,788
					27 工 事 請 負 費	13,552
					35 公 課 費	5
					3 処 理 場 費	977,484
					14 備 消 品 費	9,321
					15 材 料 費	479
					17 光 熱 水 費	1,736
					18 動 力 費	192,941

(単位：千円)

説	明
	70
上下水道料	153
軽油	14
重油	196
電気料	6,598
施設	2,500
電話料	339
電話回線占用料	459
電話架設料	62
下水道施設運転委託料	13,441
消防用設備保守委託料	109
自家用電気工作物保安委託料	576
電気設備点検委託料	4,851
臭気測定委託料	93
植栽管理委託料	1,100
機械設備点検委託料	837
地下重油タンク点検委託料	99
産業廃棄物収集運搬委託料	1,873
産業廃棄物処分委託料	809
柏町汚水中継ポンプ場維持補修工事	13,552
軽油引取税	5
施設管理者賠償責任保険料	17
	9,321
維持補修用	26
焼却炉用	453
ガス代	56
上下水道料	1,680
重油	27,308
プロパン	1
電気料	165,632

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 增 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	(3 处 理 場 費)				19 燃 料 費	126
					20 印 刷 製 本 費	20
					21 修 繕 費	50,190
					24 通 信 運 搬 費	159
					25 手 数 料	361
					26 委 託 料	376,837
					27 工 事 請 負 費	275,033
					28 賃 借 料	3,071
					33 薬 品 費	67,189

(単位：千円)

説	明
ガソリン	126
	20
物品	160
施設	50,030
郵便料	7
電話料	152
特定温室効果ガス排出量検証手数料	262
濃度計検査手数料	99
場内電話保守委託料	70
ディーゼルエンジン点検委託料	2,519
電気設備点検委託料	17,364
雨水ポンプ等点検委託料	7,920
植栽管理委託料	4,620
送風機設備点検委託料	3,388
空調設備点検委託料	693
高度処理施設自家用電気工作物保安委託料	172
砂ろ過原水ポンプ点検委託料	231
空気圧縮機点検委託料	2,534
地下重油タンク点検委託料	550
下水道施設運転委託料	270,360
消防用設備保守委託料	607
各池槽産業廃棄物処分委託料	486
高度処理施設活性炭取替委託料	15,996
放射線等測定委託料	589
不用薬品処分委託料	126
焼却灰等搬出処分委託料	28,870
各種分析測定委託料	8,840
水質分析機器点検委託料	273
残渣搬出処分委託料	7,865
廃油処分委託料	132
地球温暖化対策技術管理業務委託料	1,727
産業廃棄物収集運搬処分委託料（場内）	86
産業廃棄物収集運搬処分委託料（し尿）	819
1次処理設備補修工事	152,911
2次処理設備補修工事	41,492
汚泥処理設備補修工事	80,630
複写機借上料	90
全室素・全りん自動計測器借上料	2,981
	67,189

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	(3 処 理 場 費)				35 公 課 費	4
	4 総 係 費	527,030			1 報 酬	10,312
					2 給 料	101,357
					3 手 当	60,245
					4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	15,315
					5 法 定 福 利 費	34,482
					6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,805
					13 旅 費	250
					14 備 消 品 費	433
					24 通 信 運 搬 費	37
					26 委 託 料	283,721
					27 工 事 請 負 費	4,400

(単位：千円)

説	明
汚染負荷量賦課金	4
月給制会計年度任用職員 4人	10,182
臨時事務員報酬	130
一般職給 一般職 22人 再任用 5人	101,357
扶養手当	2,232
地域手当	12,662
時間外勤務手当	8,518
管理職手当	1,920
特殊勤務手当	291
期末手当	17,607
勤勉手当	13,220
通勤手当	3,051
住居手当	720
管理職員特別勤務手当	24
	15,315
共済組合負担金	31,112
地方公務員災害補償基金負担金	243
健康保険料	1,004
厚生年金保険料	1,732
雇用保険料	352
労災保険料	39
	2,805
普通旅費	230
特別旅費	20
	433
郵便料	37
排水設備台帳システム補正等業務委託料	1,217
公営企業会計移行等事務委託料	6,450
下水道料徴収委託料	265,087
公営企業会計システム保守委託料	3,432
公営企業会計運用支援等委託料	7,535
水量計測用機器取替等工事	4,400

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	(4 総 係 費)				28 賃 借 料	924
					30 補 償 費	1
					31 負 担 金	6,638
					36 補 助 金	5,000
					37 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,109
					40 雑 費	1
	5 流 域 下 水 道 処 理 費 負 担 金	419,526			31 負 担 金	419,526
	6 減 価 償 却 費	2,041,581			1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,753,311
					2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	288,270
2	営 業 外 費 用	251,704				
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	227,075			1 企 業 債 利 息	226,680
					2 一 時 借 入 金 利 息	395
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	24,629			1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	24,629
3	特 別 損 失	54,444				
	1 そ の 他 特 別 損 失	54,444			1 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (法 適 用 前)	5,511
					2 法 適 用 前 期 間 に 係 る 期 末 勤 勉 手 当	15,315

(単位：千円)

説	明	
複写機借上料		874
駐車料		50
水洗便所改造資金融資損失補償費		1
日本下水道事業団研修負担金		253
水質検査業務共同実施負担金		5,787
日本下水道協会負担金		559
多摩川上流流域下水道事業対策協議会負担金		5
たちかわ楽市負担金		31
水洗便所改造補助金		1
水洗便所改造資金利子補給金		1
生活扶助世帯水洗便所改造補助金		1
雨水浸透施設設置補助金		5,000
		1,109
下水道料（過年度分）還付金		1
北多摩1号処理区維持管理負担金		33,242
北多摩2号処理区維持管理負担金		217,599
多摩川上流処理区維持管理負担金		168,685
		1,753,311
		288,270
		226,680
		395
		24,629
		5,511
		15,315

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
3	(1 その他特別損失)				3 法適用前期間に係る法定福利費	2,805
					4 消費税及び地方消費税	30,813
4	予 備 費	20,000				
	1 予 備 費	20,000			1 予 備 費	20,000

(単位：千円)

説	明
	2,805
法適用前期間に係る消費税及び地方消費税	30,813
	20,000

資本的收入

第1款 資本的收入 (予定額 3,437,896 千円)

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	企 業 債	1,964,500				
	1 企 業 債	1,964,500			1 下水道事業債	1,964,500
2	国 庫 補 助 金	941,120				
	1 国 庫 補 助 金	941,120			1 国 庫 補 助 金	941,120
3	都 補 助 金	47,056				
	1 都 補 助 金	47,056			1 都 補 助 金	47,056
4	負 担 金	299,777				
	1 他 会 計 負 担 金	290,921			1 一般会計負担金	290,921
	2 工 事 負 担 金	8,856			1 工 事 負 担 金	8,856
5	出 資 金	185,443				
	1 他 会 計 出 資 金	185,443			1 一般会計出資金	185,443

(単位：千円)

説	明
公共下水道事業	1,415,000
流域下水道事業	549,500
管渠分	941,120
管渠分	47,056
一般会計負担金	275,457
不発弾調査及び樹木伐採等負担金	15,464
国立市建設費負担金	8,856
	185,443

資本の支出

第1款 資本の支出 (予定額 4,644,650 千円)

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	建設改良費	3,242,101				
	1 管渠建設改良費 (人事管理)	103,086			2 給 料	47,816
					3 手 当	38,174
					5 法定福利費	16,993
					13 旅 費	103
	2 管渠建設改良費 (長寿命化事業)	698,129			26 委 託 料	5,835
					27 工事請負費	659,294
					30 補 償 費	33,000
	3 管渠建設改良費 (単独処理区)	115,760			14 備 消 品 費	56
					26 委 託 料	97,301
					27 工事請負費	17,402
					30 補 償 費	1,001
	4 管渠建設改良費 (流域処理区)	1,895,621			14 備 消 品 費	197

(単位：千円)

説	明
一般職給 12人	47,816
扶養手当	2,460
地域手当	6,149
時間外勤務手当	4,654
管理職手当	960
特殊勤務手当	15
期末手当	12,471
勤勉手当	10,244
通勤手当	1,209
管理職員特別勤務手当	12
共済組合負担金	16,845
地方公務員災害補償基金負担金	148
普通旅費	103
建設資材価格等特別調査業務委託料	495
環境調査委託料	5,340
緑川幹線改築工事	659,294
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	33,000
【下水道管整備事業（単独処理区）汚水・雨水処理】	56
【下水道管整備事業（単独処理区）汚水・雨水処理】	
土壌調査等業務委託料	13,830
樹木伐採等委託料	16,538
不発弾調査委託料	61,000
事業計画変更図書等作成委託料	5,933
【下水道管整備事業（単独処理区）汚水・雨水処理】	
枝線埋設工事	6,050
【下水道施設指導事務（単独処理区）】	
柵設置工事	11,352
【下水道管整備事業（単独処理区）汚水・雨水処理】	
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1,000
【下水道施設指導事務（単独処理区）】	
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1
【流域処理区事務】	197

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 增 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	(4 管 渠 建 設 改 良 費 (流 域 處 理 區))				19 燃 料 費	90
					24 通 信 運 搬 費	9
					25 手 數 料	16
					26 委 託 料	1,598,291
					27 工 事 請 負 費	63,344
					28 賃 借 料	1,643
					30 補 償 費	1,001
					31 負 担 金	231,030
5	(管 渠 建 設 改 良 費 (私 道 對 策 費))	10,028			27 工 事 請 負 費	8,998
					30 補 償 費	1,030

(単位：千円)

説	明
【流域処理区事務】 ガソリン	90
【流域処理区事務】 郵便料	9
【流域処理区事務】 測量用機器等調整手数料	16
【下水道管整備事業（流域処理区・北多摩1号処理区）汚水・雨水処理】 事業計画変更図書等作成委託料	1,307
【下水道管整備事業（流域処理区・北多摩2号処理区）汚水・雨水処理】 事業計画変更図書等作成委託料	3,788
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）汚水処理】 事業計画変更図書等作成委託料	1,756
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）雨水処理】 実施設計委託料	21,684
事業計画変更図書等作成委託料	1,756
【流域編入事業】 錦幹線及び下水送水施設等築造委託料	1,568,000
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）汚水処理】 汚水枝線埋設工事	28,940
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）雨水処理】 空堀川排水区道路雨水柵等浸透化工事	5,698
雨水枝線埋設工事	20,391
【下水道施設指導事務（流域処理区）】 柵設置工事	8,315
【流域処理区事務】 庁用車リース料	324
下水道工事積算支援システム借上料	1,319
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）汚水処理】 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1,000
【下水道施設指導事務（流域処理区）】 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1
【流域編入事業】 流域下水道建設費等負担金（清算）	231,030
【私道下水管理設事業】 下水管理設工事	6,050
【下水道施設指導事務（私道）】 柵設置工事	2,948
【私道下水管理設事業】 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1,000
【下水道施設指導事務（私道）】 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	30

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 增 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	6 流域下水道 建設負担金	419,477			31 負担金	419,477
2	固定資産購入費	352				
	1 固定資産購入費	352			1 有形固定資産 購入費	352
3	企業債償還金	1,392,197				
	1 企業債償還金	1,392,197			1 企業債償還金	1,392,197
4	予備費	10,000				
	1 予備費	10,000			1 予備費	10,000

(単位：千円)

説	明	
北多摩 1 号流域下水道負担金		3,366
北多摩 2 号流域下水道負担金		369,288
多摩川上流流域下水道負担金		46,823
ガス検知器購入		352
下水道事業債		1,392,197
		10,000